

# 10 子育て

(1) 子育て支援に関する市民の意識	10-1
(2) 本市の主な子育て支援施策	10-3
① 主な計画等	
② 保育施策の推進	
③ 放課後子どもプランの推進	
④ 私立幼稚園	
⑤ 地域における子育て支援	
⑥ 仕事と家庭の両立支援	
⑦ 経済支援	
(3) ひとり親家庭支援	10-11
① 概況	
② 主な取組	
③ 課題	
(4) 児童虐待防止	10-14
① 概況	
② 主な取組	
③ 課題	



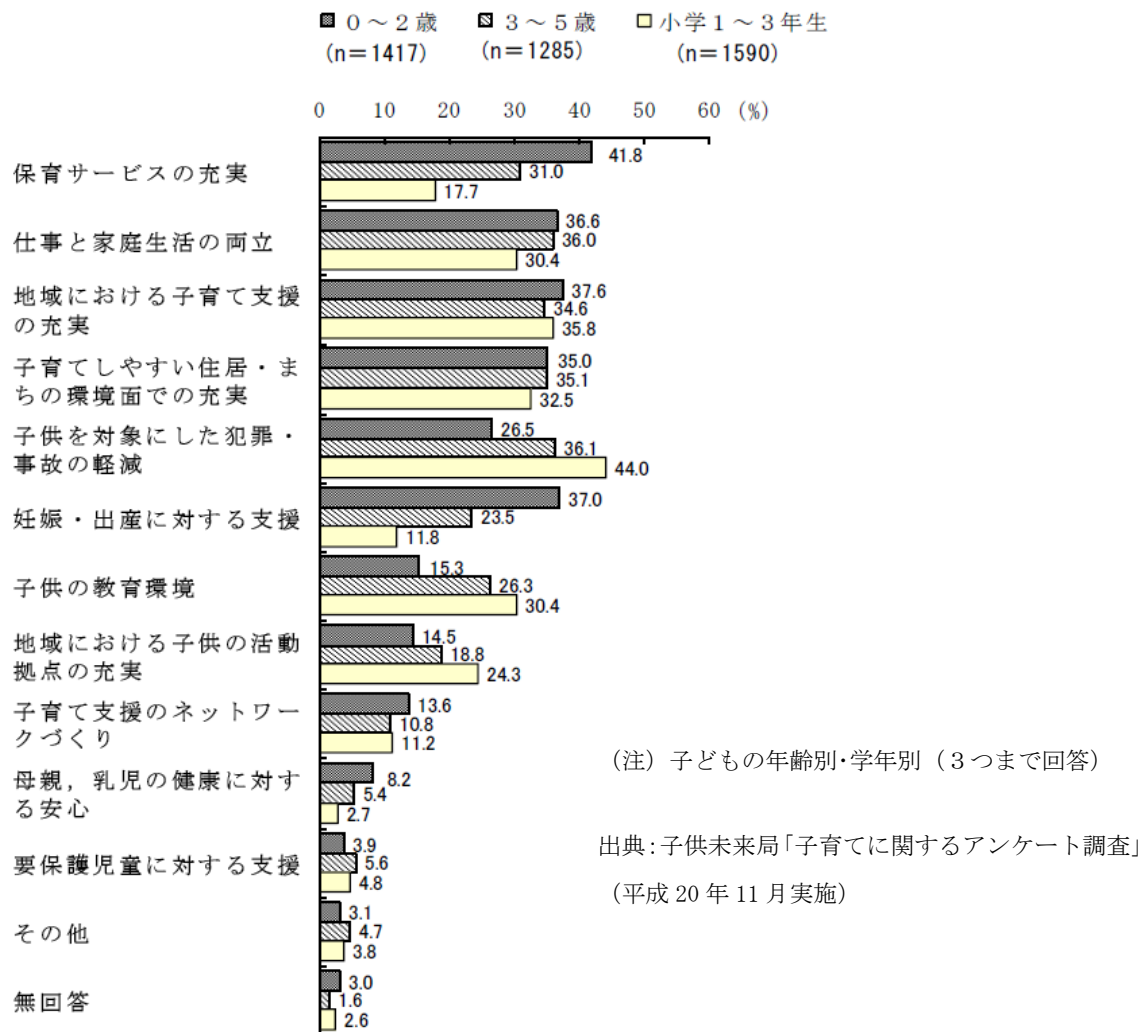
## 10 子育て

- ・女性の就労機会の増加や就労意識の変化等を背景とした共働き世帯の増加などにより、保育サービスへのニーズが高まっている。
- ・本市においては保育所待機児童が多いことからその対策が緊急の課題となっており、「保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画」に基づいて平成 21 年度から保育基盤の整備推進や 3 歳未満児の受入枠の拡大に取り組んでいる。そのほか、子育て支援の主な施策として、多様な保育サービスの拡充や放課後児童健全育成事業などをはじめとした仕事と家庭の両立支援及び妊婦健康診査や乳幼児医療費の助成拡大などの経済的支援の充実に取り組んでいる。
- ・ひとり親家庭支援においては、母子家庭が経済的に自立が出来るような支援や、家計面で困難がある父子家庭の増加に対する何らかの支援が必要である。また、養育費を受けとれている者が少なく、養育費の確保も課題である。
- ・児童虐待相談件数は全国同様、本市においてもすう勢的に増加傾向であり、また、対応困難ケースが増えている。予防、早期発見、効果的対応のための取組が重要である。

### (1) 子育て支援に関する市民の意識

本市が平成20年11月に行った「子育てに関するアンケート調査」によれば、「子育ての不安や負担を解消するために必要なこと（※子どもを持つ親を対象）」は、0歳～2歳の子どもを持つ親では「保育サービスの充実」（41.8%）、「地域における子育て支援の充実」（37.6%）、「妊娠・出産に対する支援」（37.0%）などが多い。3歳～5歳では「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」（36.1%）、「仕事と家庭生活の両立」（36.0%）、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」（35.1%）、「地域における子育て支援の充実」（34.6%）などが多く、小学1～3年生では「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」（44.0%）、「地域における子育て支援の充実」（35.8%）、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」（32.5%）などが多い。

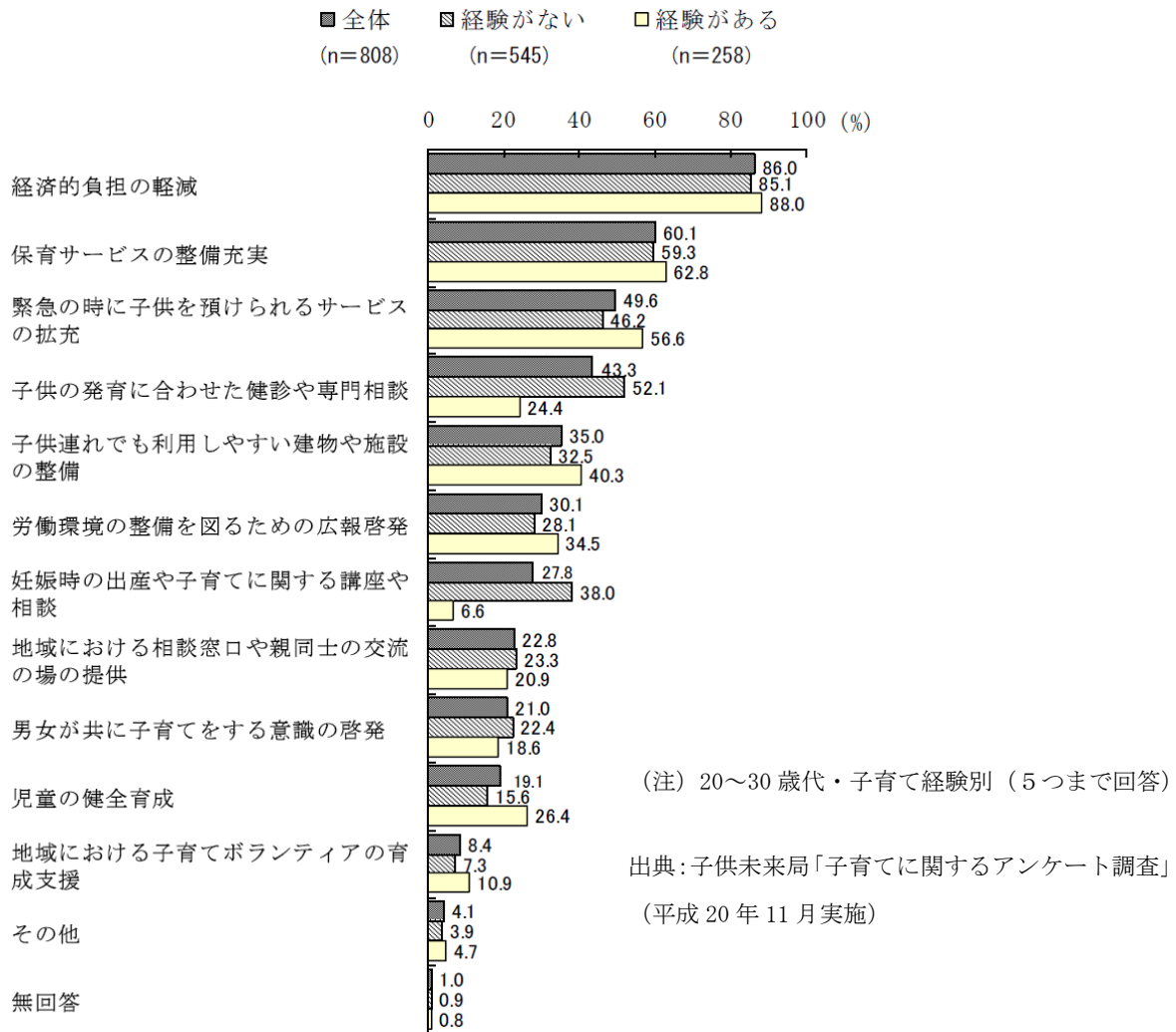
[10-1 図] 子育ての不安や負担を解消するために必要なこと



また、「子どもを育てるにあたって今後期待する子育て支援施策（※20～30歳代対象）」について尋ねたところ、「経済的負担の軽減」、「保育サービスの整備充実」、「緊急の時に子どもを預けられるサービスの拡充」といった、全体の上位3項目については、子育て経験がある人の方が経験のない人よりもポイントが高くなっており、特に「緊急の時に子どもを預けられるサービスの拡充」については約10ポイント上回っている。

一方、子育ての経験がない人は、「子どもの発育に合わせた健診や専門相談」、「妊娠時の出産や子育てに関する講座や相談」など、相談体制の充実への期待が高い。

[10-2 図]子どもを育てるにあたって今後期待する子育て支援施策



これらのことから、子育て支援が必要といっても、子どもの年齢や子育て経験があるか、ないかによって市民のニーズが変わり、きめ細かな支援・取組が必要とされているといえる。

## (2) 本市の主な子育て支援施策

### ① 主な計画等

- ・ 仙台市すこやか子育てプラン (平成 9～21 年度)
- ・ 仙台市すこやか子育てプラン第 3 期行動計画 (平成 17～21 年度)
- ・ 仙台市緊急少子化対策「子育て支援アクションプログラム」(平成 19 年度)

すこやか子育てプランのうち、特に深刻化している問題に対応するための緊急度の高い事業 (地域支援、両立支援、経済支援)

- ・ 「保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画」(平成 21～23 年度)

平成 24 年度当初までに保育所入所待機児童をゼロとすることを目標に、保育サービス量 2,300 人分の供給体制整備

### ② 保育施策の推進

- ア 保育基盤の整備及び保育総量の確保等 (待機児童対策)

近年の少子化傾向に伴い、就学前の児童数は減少しているが、共働き家庭の増加や女性の労働意識の変化などにより、本市の保育需要は急速に増大している。保育所への入所待機児童数は平成 18 年度から増加が続き、平成 20 年 4 月の待機児童数は 740 人となり、19 年同月の 390 人に比べて 2 倍近い人数に増えた。平成 21 年 4 月には 620 人に減少したものの、依然として高い水準にある。また、待機児童の約 7～8 割は 3 歳未満児で、特に 1 歳児の増加が著しい。このような状況から、「保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画」を策定し、平成 21 年度から次の事業に取り組んでいる。

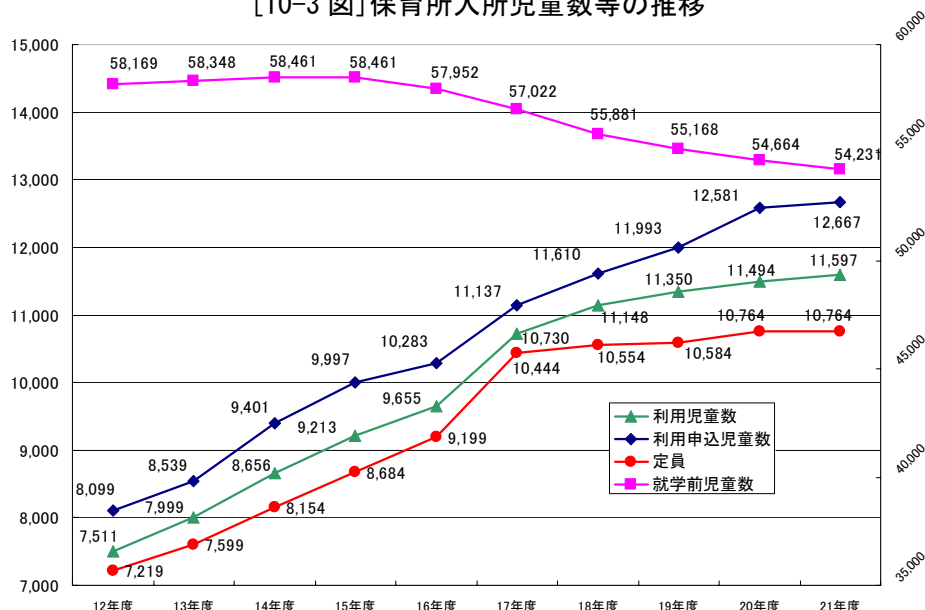
#### ○ 保育基盤の整備推進

- ・認可保育所の定員拡充（保育需要増が見込まれる地区を中心に市有地の活用による私立保育所の創設整備、私立保育所の増築工事や運営費用への助成による定員増、入所枠拡大）【1,313 人分】
- ・せんだい保育室の増設（認可保育所やせんだい保育室の運営実績のある事業者が新設する場合の要件の緩和など）【410 人分】
- ・事業所内保育施設の整備促進【42 人分】
- ・幼稚園預かり保育の拡充（幼稚園保育室を実施する幼稚園の早朝及び冬・春休み期間の預かり保育への助成制度拡充）【200 人分】

#### ○ 3 歳未満児の受入枠の拡大

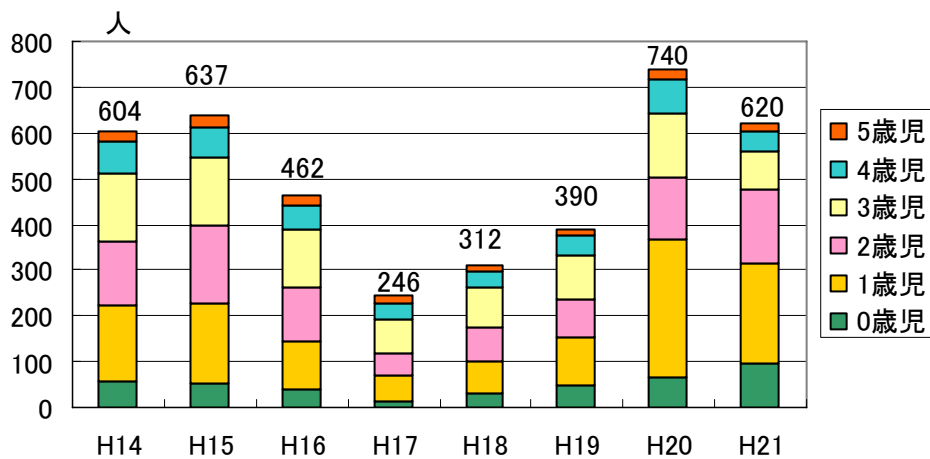
- ・家庭保育福祉員の増及び利用促進（家賃などへの助成制度の新設や備品購入費等への助成額の増額）【155 人分】
- ・幼稚園を活用した保育サービスの提供（「幼稚園保育室」制度の新設）【180 人分】

[10-3 図] 保育所入所児童数等の推移



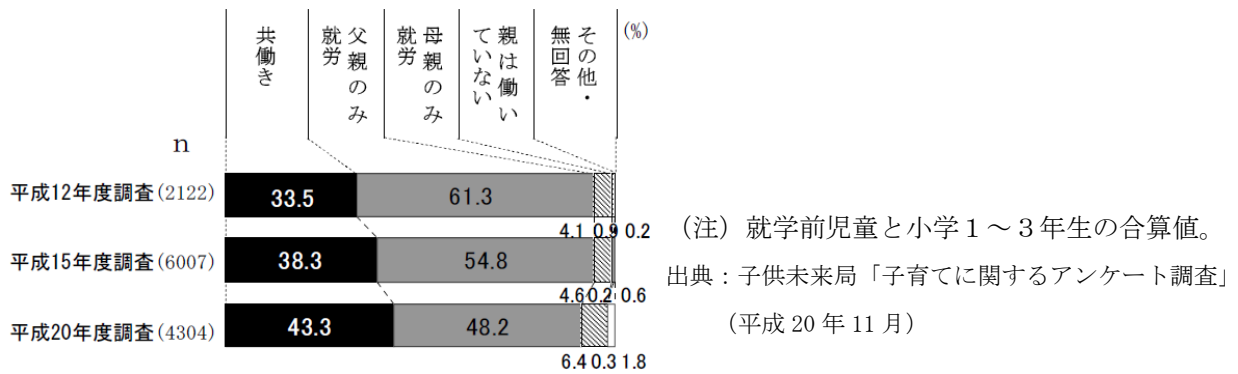
出典：「子供未来局データブック」

[10-4 図] 待機児童数の推移（各年 4 月 1 日現在）

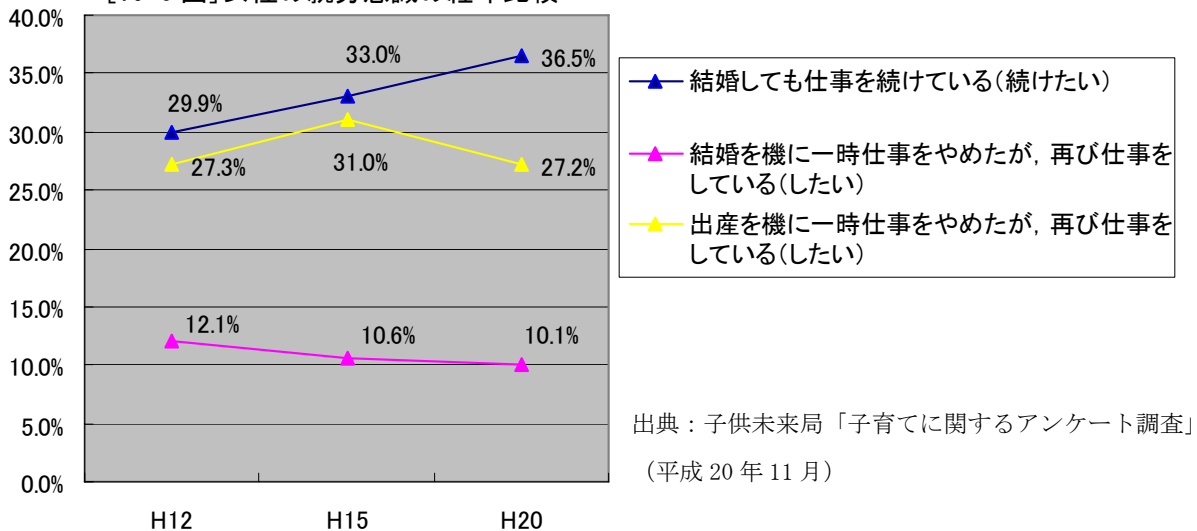


出典：子供未来局資料

[10-5 図] 両親の就労状況の経年比較



[10-6 図] 女性の就労意識の経年比較



#### イ その他の主な保育サービス

##### ○ 休日保育

日曜日や祝日にも保護者が就労するなど家庭における保育が困難となる場合の保育需要に対応するため、私立保育所 6 か所で実施している。

利用者数は年々増加しており、そのニーズは高まってきているが、実施保育所における経費負担も大きく、事業継続が難しいとの意見が出されている。

平成20年度から生活保護世帯・市民税非課税世帯への利用料減免制度を導入しているが、更なる利用者増の対策と地域バランスを勘案した事業のあり方を検討する必要がある。

○ 一時預かり・特定保育

保護者がパート勤務、傷病、冠婚葬祭、その他私的理由などにより、一時的に児童の保育ができないとき（一時預かり）、また保護者が就労などにより月64時間以上児童の保育ができないとき（特定保育）に、保育所で保育を行っている。

現在、各保育所1日あたり10人程度を上限として29か所で実施しているが、保育需要が高まる中、当該事業のための専用面積等の確保が難しい状況である。

○ 病児・病後児保育

病気の回復期で集団の保育等が困難であり、かつ保護者の勤務の都合等で家庭で育児を行うことも困難である児童を対象に、診療所に付設された施設等でデイサービスを行っている。

市内4か所の診療所において実施しており、平成20年度は延べ1,666人が利用している。若林区のみ未設置であることから、若林区若しくは市内中心部への設置が課題である。

○ 延長保育

公立・私立すべての保育所で1～4時間の延長保育を実施している（平成21年4月1日現在の実施施設数は、1時間延長：103か所、2時間延長：12か所、3時間延長：1か所、4時間延長：1か所）。

○ 障害児保育

集団保育が可能と認定された中程度までの障害のある生後5か月以上の児童を対象とし、公立・私立すべての保育所で障害児の受入を行っている（定員は各保育所9人まで）。

平成22年度からは、入所後に保育に特別の支援を必要とするものと認められた3歳児以上の児童を助成対象に追加する予定である。

③ 放課後子どもプランの推進

平成19年3月に国（文部科学省・厚生労働省）が、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るため、放課後子ども教室事業と放課後児童健全育成事業を一体的又は連携して実施する総合的な放課後対策として「放課後子どもプラン」を創設したことに伴い、本市における総合的な放課後対策について、有識者からなる「仙台市放課後子どもプラン推進委員会」（19年7月設置）において検討を行いながら、次の事業に取り組んでいる。

ア 放課後児童健全育成事業の充実

保護者の就労等により放課後家庭に保護者のいない児童（小学校1～3年生）を対象に、放



課後に遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図っている。児童館児童クラブ、留守家庭児童会（学校関係者等で組織された運営委員会で運営）で実施しているほか、民間事業者への運営費補助も行っている。また、児童の登録数が多い大規模クラブや児童クラブ、留守家庭児童会への申込み児童が多い学区においては、小学校の余裕教室や公共施設等を活用したサテライト室の設置により児童の受入拡大を図っている。

事業の課題としては、以下の点が挙げられる。

- ・空白学区や、登録できない児童及び大規模クラブの解消。
- ・学校施設など、児童館以外の居場所確保。
- ・障害児等支援を要する児童への対応の強化。
- ・時間延長等の市民のニーズを見据えながらの受益と負担のあり方の検討。

[10-7 表]放課後児童健全育成事業の状況（平成 21 年度）

	箇所数	登録児童数	登録できなかった児童数	サテライト室 設置数
児童クラブ	100	5,154(3/1 現在)	234	9
留守家庭児童会	9	334(4/1 現在)	32	2

出典：子供未来局資料

#### イ 放課後子ども教室事業の推進

放課後等の小学校施設等を活用して、子どもたちの安全な居場所を設けるとともに、地域の方々や保護者の協力を得て、当該小学校児童に、学習やスポーツ、地域に根ざした多様な体験活動及び地域住民との交流活動等の機会を提供することで、子どもたちが学ぶ力を身につけ、地域で子どもをはぐくむ環境を充実させることを目的として、放課後子ども教室事業を実施している。

平成 21 年度は、放課後児童健全育成事業に登録できない児童のいる小学校等において、当該小学校の 1 年生から 6 年生までの児童を対象として 12 学区の実施を予定している。（平成 21 年 9 月 1 日現在における実施箇所は 9 箇所。平成 20 年度の実績は 4 箇所。）

#### ④ 私立幼稚園

平成 18 年に教育基本法が、平成 19 年に学校教育法が改正され、続いて改正された幼稚園教育要領が平成 21 年 4 月 1 日に施行された。これら一連の改正により、幼児教育及び幼稚園教育の位置づけ等の明確化とともに、その重要性が法的に認められた。

仙台市内の幼稚園については、107 園のうち、103 園が私立幼稚園であるが、少子化等の影響により、園数、園児数ともに減少の傾向にある。

核家族化や地域社会における関係性の希薄化等による家庭の教育力の低下が一部で指摘される中、幼稚園には、地域の子育て支援機能の充実が求められるほか、スタートカリキュラム（幼児期の遊びを通した学びから小学校の教科学習による学びへのスムーズな移行のための合科・関連的な学習カリキュラム）について検討するため、保育所や小学校との連携も期待されている。

本市においては、幼児教育の振興と充実、また保護者の負担軽減を図るため、私立幼稚園に対し、次のとおり補助を行っている。

- 幼稚園就園奨励費補助金  
国の基準額改定に併せ、補助単価を引き上げ
- 私立幼児教育施設運営費補助金
- 幼稚園子育て支援事業補助金
- 私立幼児教育施設補助金
- 預かり保育推進事業補助金  
幼稚園保育室を実施する幼稚園の早朝及び冬・春休み期間の助成制度を拡充

⑤ 地域における子育て支援

核家族化や都市化の進展に伴い、人間関係の希薄化が進んでいること、近隣に肉親や頼れる人が少ないことなどにより、家庭内で子育てしている親子の孤立化が進行しているといわれている。

また、子どもが事故や犯罪等に巻き込まれないよう、子どもや子育てに配慮した安全で快適な生活環境の整備が求められている。

そのため、地域において子育て家庭に対する育児支援を強化することにより育児への不安や負担感を軽減するとともに、子どもが安全で安心して過ごせる生活環境の整備を図るため、以下の取組を行っている。

- 子育てふれあいプラザ整備  
子育てふれあいプラザ、子育てふれあいプラザ泉中央、(仮称)子育てふれあいプラザ長町南(平成21年度中に開館予定)の3か所体制での託児事業、相談事業、ひろば事業、情報収集・提供事業など。
- 児童館整備  
健全な遊びをとおして子どもの健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とした施設で、児童健全育成機能、子育て家庭支援機能、地域交流推進機能、放課後児童健全育成事業の各機能を有する児童館について、小学校区単位の配置を基本として整備を進めており、平成21年4月現在で100館を整備した。
- 身近な地域における子育て支援拠点の整備  
保育所や児童館で子育て家庭の交流や育児不安等についての相談指導、子育て情報の提供等を行う「子育て支援センター」または「子育て支援室」をおおよそ2中学校区に1か

所の割合で整備を進める。

○ 訪問型子育て支援制度

保育士が子育て家庭を訪問し、育児指導、相談等の支援を行う。

○ 幼稚園子育て支援事業

幼稚園の人的資源や地域に対する子育て支援活動に対する経費の一部助成や、幼稚園施設を利用して子育て中の親子が気軽に集まれる場を提供する「幼稚園における広場事業」の助成。

○ 地域子育て支援事業

地域における子育て活動の活性化を図るため、育児サークル、子育てサロン、託児ボランティアなどの活動を登録するとともに、育成支援を行う。

○ 区子育て支援ネットワークの形成・活動支援

○ 妊産婦・乳幼児等訪問指導

産後うつ病や虐待リスクの低減を図るため、妊産婦、乳幼児の保護者に対し、保健所職員や訪問指導員（在宅の保健師、助産師）が訪問指導を行う。新生児の訪問指導は、平成19年度から第2子以降も含めた全児に実施している。

⑥ 仕事と家庭の両立支援（②～⑤以外）

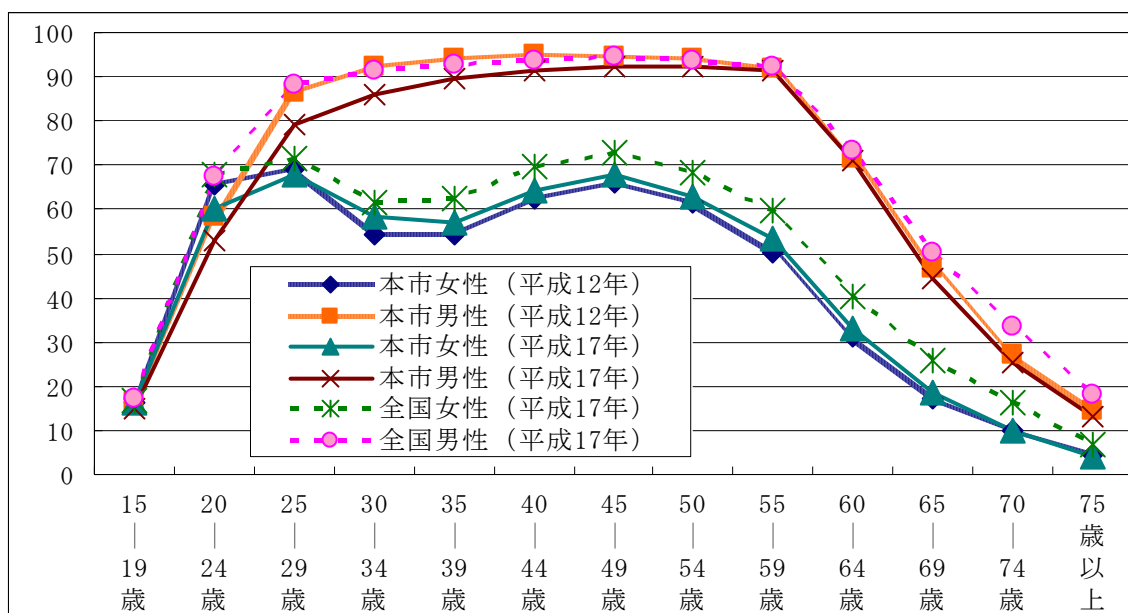
女性の就労意欲が高まっている中で、子育て期にあたるとみられる年代の女性においては労働力率が低くなっており、出産・育児などにより就業していない人の割合が高いことがうかがわれる。このことから、母親が就労している仕事時間と生活（育児）時間のバランスをとることや、男性の家事・育児への参加により、出産後も無理なく就業を継続できる環境づくりのため、市内の企業を主な対象とし、ワーク・ライフ・バランスの観点からの働き方の見直しや男性の家事・育児参加に関する広報など、仕事と育児の両立支援の働きかけを行っている。

具体的には、

- ・従業員向けの保育施設を事業所内に設置した場合、市独自の制度として運営費について助成金を交付（平成21年4月1日の設置状況：23施設）
- ・中小企業を対象として社会保険労務士を派遣し、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や育児休業制度や労働時間短縮の導入・利用などの具体的な両立支援対策について相談・助言などを行う支援事業の実施
- ・事業主向けの両立支援策の情報と労働者向けの保育サービスの情報を掲載したリーフレットの作成
- ・企業の経営者及び人事労務担当者を対象としたワーク・ライフ・バランスに関するセミナー
- ・男性の家事・育児への参加促進に関するリーフレットの作成

などである。

[10-8 図] 年齢階級別労働力率（仙台市）



※ 総務省「国勢調査」を基に作成

[10-9 表] 年齢階級、非求職理由別就業希望の非労働力人口（平成 20 年、全国、女性）

単位：万人、（％）

		総数	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65 歳～
非労働力人口		2,941	357	245	284	206	435	1,412
うち就業を希望している者		335 (100.0)	57 (100.0)	84 (100.0)	96 (100.0)	43 (100.0)	36 (100.0)	19 (100.0)
求職活動していない理由	適当な仕事がありそうにない	107 (32.0)	16 (28.1)	14 (16.7)	30 (31.3)	20 (46.5)	18 (50.0)	10 (52.6)
	家事・育児のために仕事が続けられそうにない	115 (34.3)	5 (8.8)	54 (64.3)	47 (49.0)	6 (14.0)	2 (5.6)	1 (5.3)
	健康上の理由	42 (12.5)	3 (5.3)	8 (9.5)	9 (9.4)	9 (20.9)	9 (25.0)	5 (26.3)
	その他	61 (18.2)	27 (47.4)	7 (8.3)	9 (9.4)	8 (18.6)	6 (16.7)	3 (15.8)

（注）（ ）内の数値は就業希望の非労働力人口を 100 としたときの非求職理由の割合

※ 総務省 平成 20 年「労働力調査」を基に作成

## ⑦ 経済支援

出産、育児、教育、医療等、子育てに係る費用に対する負担感が増大し、子どもを産み育て

る意欲を阻害する要因の一つとなっていることから、子育て家庭への経済的支援の充実を図っている。

○ 特定不妊治療助成

○ 妊婦健康診査の助成回数の拡大

助成回数は平成 19 年度までは 2 回であったが、平成 20 年度に 10 回に、さらに 21 年度からは 14 回としている。

また、平成 20 年度から里帰り出産時の健診にも助成を行っている。

○ 乳幼児医療費助成

平成 19 年度に所得制限の緩和、助成対象の拡大（通院分に関しても、入院と同じく就学前の幼児までを対象とした）を行った。

○ 児童手当制度

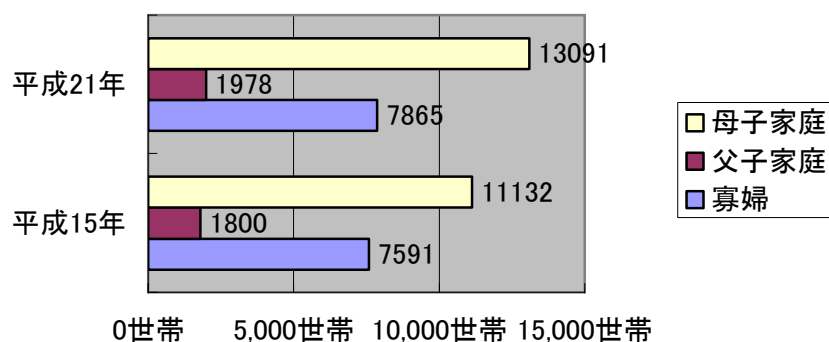
### （３）ひとり親家庭支援

#### ① 概況

母子家庭対策については、平成14年に母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法等が改正され、これまでの「児童扶養手当中心の支援」から「就業・自立に向けた総合的な支援」へ政策の方向性が転換された。そして、この支援策を総合的かつ計画的に展開するため、都道府県や政令市等では「母子家庭等自立促進計画」を策定することとされ、本市でも平成17年に平成21年度までを計画期間とする「仙台市母子家庭等自立促進計画（ひとり親家庭等安心生活プラン）」を策定し仙台市すこやか子育てプランの個別計画に位置づけている。（平成21年度末に新計画策定予定）

なお、本市のひとり親世帯数は、「仙台市母子家庭等自立促進計画」策定のためのアンケート調査（平成21年3月実施）によると22,934世帯で、その内訳は母子世帯13,091世帯、父子世帯1,978世帯、寡婦世帯7,865世帯である。

[10-10 図] ひとり親支援の経年比較



出典：平成 15 年・・・「宮城県母子世帯等実態調査」

平成 21 年・・・「仙台市母子家庭等自立促進計画策定のためのアンケート調査」

## ② 主な取組

以下の支援を柱とした取組を行っている。

### ア 子育て・生活支援

ひとり親家庭等が自立するためには、子育てと仕事を両立できるよう支援することが重要であり、ひとり親家庭の保育所の優先入所につき特別の配慮を行うとともに、子育て短期支援（ショートステイ）事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業等を実施している。

### イ 就業支援

母子家庭の経済的な自立を目的に、就業相談や職業能力の向上などを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」、母子家庭の母が教育訓練講座を受講した場合に授業料の一部を支給する「自立支援教育訓練給付金の支給」、看護師、介護福祉士等の資格を取得するための受講期間中、生活費の負担の軽減を図り、当該資格の取得を支援する「高等技能訓練促進費等の支給」等を行っている。

### ウ 経済的支援

母子家庭及び寡婦が経済的な自立や児童の就学などで資金が必要となったときに、母子寡婦福祉資金貸付金の貸付けを行うほか、母子家庭に対し児童扶養手当による支援を行っている。

※ 平成 20 年度より、児童扶養手当については支給開始から 5 年を経過したとき、または手当での支給要件に該当した月から 7 年を経過したときに母親に働く意欲がない場合は、手当が 1/2 に減額となることとされた（適用除外事由に該当し、手続きを行った場合を除く）。

## ③ 課題

### ア 子育て・生活支援

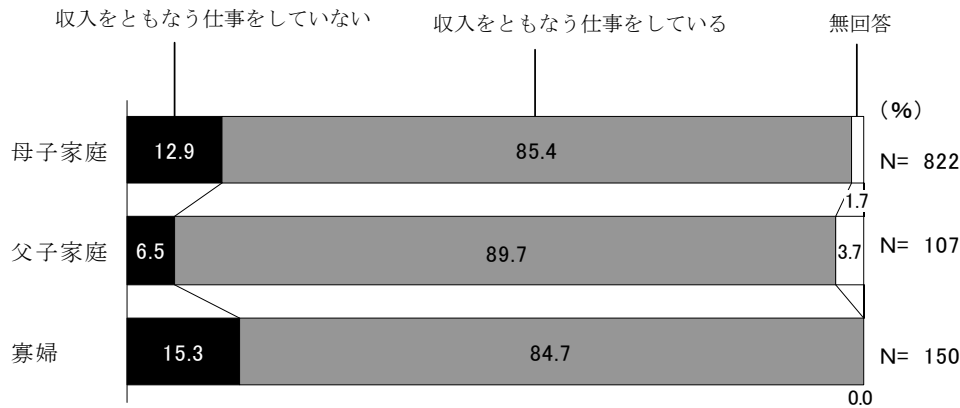
ひとり親家庭の親が、仕事と子育てが両立できる環境の整備を行うことが求められている。

### イ 就労支援

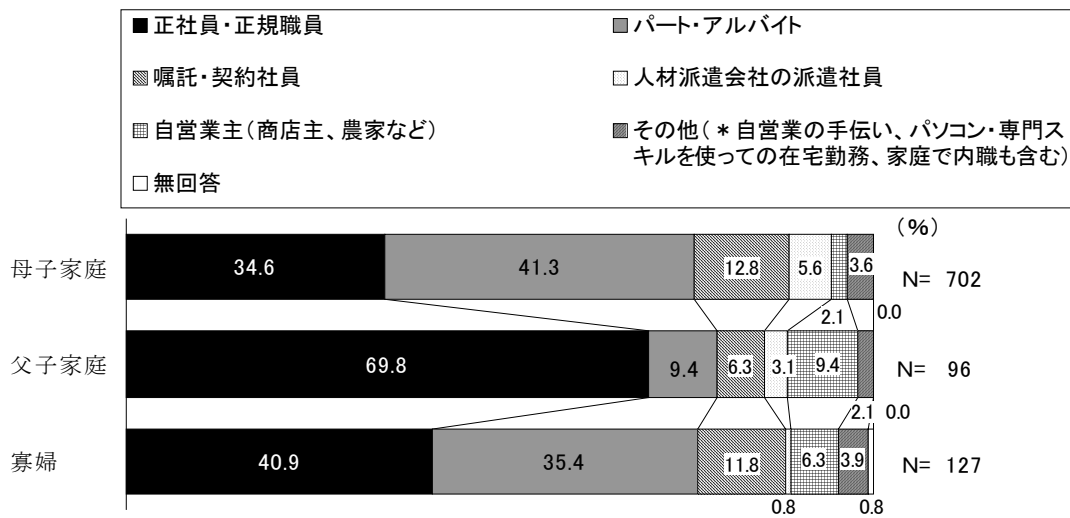
本市で平成 21 年 3 月に行ったアンケート調査によると、ひとり親家庭の就労率は高く、母子家庭が 85%、父子家庭が 89%となっているものの、年間総収入を見ると、母子家庭の 43%、父子家庭の 15%は 200 万円未満となっており、経済基盤が十分ではない。

特に、母子家庭の母の場合、就業形態は「パート・アルバイト」（41%）、「嘱託・契約社員」（12%）、「人材派遣会社の派遣社員」（5%）を合わせた非正規職員は 59%であり、一方「正社員・正規職員」が 34%と、正社員の割合が低くなっていることから、より良い就労条件の確保を目指した就労支援が求められている。

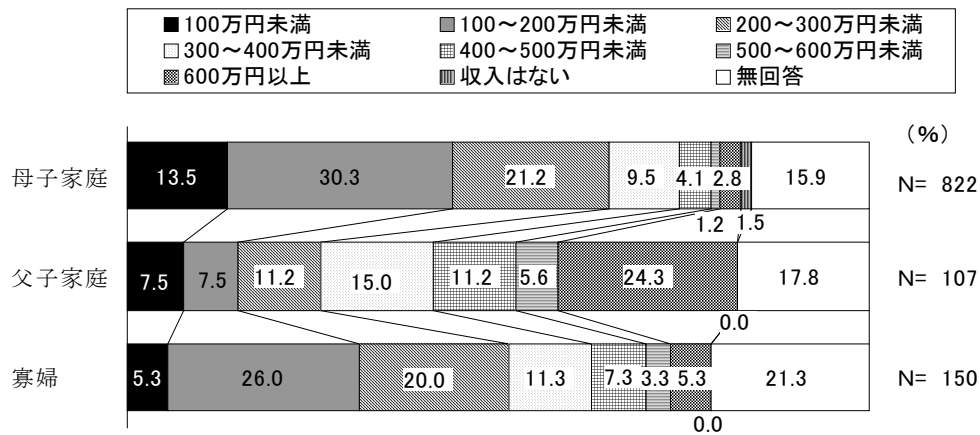
[10-11 図] 就労の状況



[10-12 図] 現在の就業形態



[10-13 図] 平成 19 年の年間総収入の状況

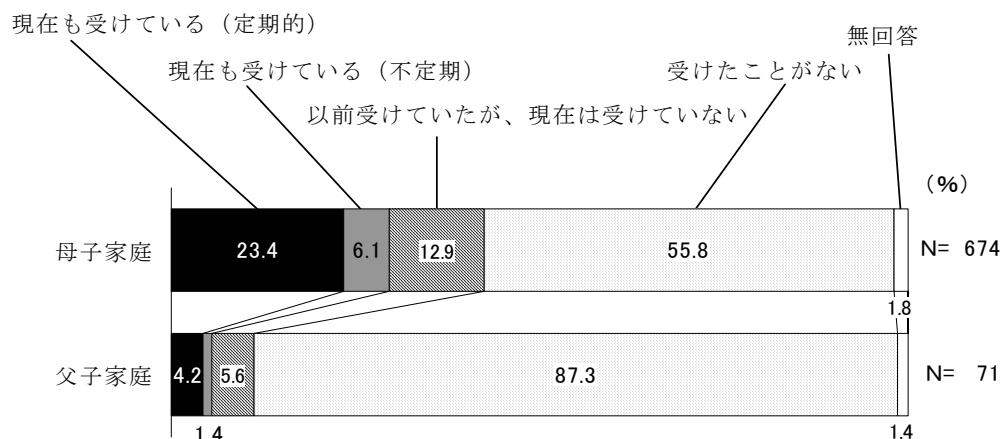


出典：「仙台市母子家庭等自立促進計画策定のためのアンケート調査」(平成 21 年 3 月)

## ウ 養育費の確保

本市で平成 21 年 3 月に行ったアンケート調査によると、養育費について実際に取得している人の割合は、母子家庭で 29%、父子家庭で 5%と少ない状況にあり、このことが、ひとり親家庭となった直後の子どもの養育環境を厳しいものとしている要因のひとつとなっており、養育費に関する情報提供や相談機能の充実を図ることが課題である。

[10-14 図]養育費の有無



出典：「仙台市母子家庭等自立促進計画策定のためのアンケート調査」（平成 21 年 3 月）

## エ 父子家庭への支援

父子家庭を取り巻く環境も年々厳しくなっており、子どもの養育に関する悩みだけでなく、収入などの生活費に課題を抱えるとする者が増えている。

このため、従来の父子家庭に対する子育てや家事についての支援に加え、今後は就労支援、低所得世帯への経済的支援の必要性についての検討が課題である。

[10-15 表]父子家庭の父、母子家庭の母の年間就労収入状況の構成割合（全国）

	100 万円未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400 万円以上	平均年間就労収入
父子家庭	4.3%	11.8%	21.1%	17.4%	45.3%	398 万円
母子家庭	31.2%	39.1%	17.7%	5.9%	6.1%	171 万円

※厚生労働省「平成 18 年度全国母子世帯等調査」を基に作成

## （４）児童虐待防止

### ① 概況

全国的に児童虐待が問題になっている中(平成19年の全国の児童虐待相談件数は40,639件、検挙された児童虐待件数は300件)、本市においても児童虐待相談件数は増加傾向であり、平成19年度は426件である。主な虐待者は実母が71.1%と最も多い。また、中学生以下の年齢階層を就学前児童、小学生、中学生と分けた場合、本市の平成19年度の各階層の千人当たり虐待相

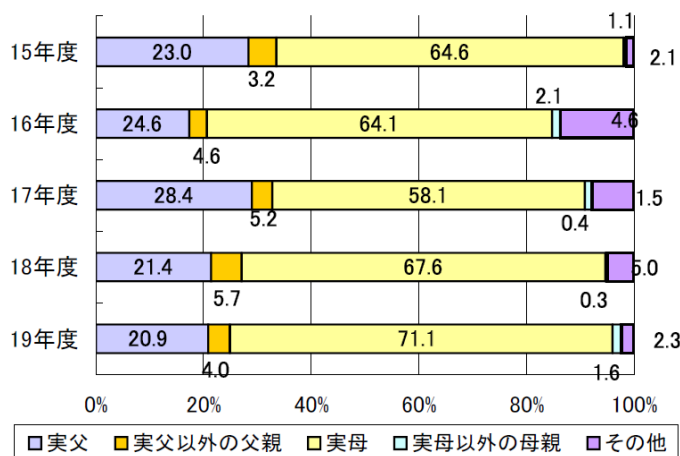


談対応件数は、就学前児童3.00、小学生3.07、中学生2.50となっている（名古屋市の調査）。

[10-16 表] 児童虐待相談件数の推移

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
身体的虐待	126	138	167	107	180
保護の怠慢・拒否	96	94	95	104	122
性的虐待	5	8	7	10	12
心理的虐待	41	89	103	97	112
計	268	329	372	318	426

[10-17 図] 児童虐待相談の主な虐待者



※「子供未来局データブック」を基に作成

## ② 主な取組

本市ではこれまで、児童虐待に対応するために、関係機関などから構成される「仙台市児童虐待防止ネットワーク会議」（平成12年設置）及び「区児童虐待防止ネットワーク会議」（平成14年設置）を設置し活動を行ってきたが、改正児童福祉法が平成20年4月に施行されたのを受けて、平成20年度より要保護児童の早期発見及び適切な保護を目的に「要保護児童対策地域協議会」を設置し、区を調整機関として、進行管理台帳による要保護児童の情報の共有や関係機関の連携により、虐待の発生予防に努めている。当協議会は、関係機関の連携確保及び協議会が円滑に運営されるよう環境の整備をすることを目的とした代表者会議、支援者の知識・経験を要保護児童等の支援などに反映させることを目的とした実務者会議、実際に要保護児童等の支援を目的としたケース検討会議の三層構造となっている。各区役所は実務者会議の事務局として、要保護児童の台帳を作成し実務者会議を通じて情報を共有するなど、常に関係機関と連携を図り、要支援者への支援の中核機関としての役割を果たしている。

虐待対応の第一線の機関である児童相談所においては、平成13年度より虐待対応チームを編成し（現在は8名体制に増員）初期対応を遂行している。また、24時間相談受付体制を敷いており、時間外（休日、夜間）の出動・緊急対応も多くなっている。

また、児童虐待防止のための啓発活動として、児童虐待防止対応講演会の開催及び児童虐待

防止啓発パンフレット及びリーフレットの作成・配布などを行っているほか、子育ての不安や悩みを持つ親からの電話に対応するため、各区役所において「子供家庭総合相談」を、子供相談支援センターでは「子育て何でも電話相談」を行っている。

このほか、要支援者の早期発見のため、新生児がいる全ての家庭について訪問指導を行っている。また、乳幼児健診未受診者の中に虐待ハイリスク者が含まれる可能性が高いことから、平成21年度から未受診者対策を強化したところである。

### ③ 課題

- ・虐待が疑われる家庭への児童相談所の立ち入りに対し、親の強い反発を受けるケースがあるため、警察等との連携の円滑化を図る必要がある。
- ・改正児童虐待防止法が平成20年4月に施行され、虐待のおそれのある保護者に対する出頭要求や強制立入調査（臨検）に関する規定などが新たに設けられた。しかし、臨検のために裁判所の許可状を得るには、虐待が疑われる根拠や親が訪問を拒んだ証明など多くの資料が必要なほか、執行までには再度の任意の立入調査や再出頭要求など、要件のハードルが高いことなどもあり、平成20年度の臨検実施件数は全国で2件にとどまっており、家庭裁判所との緊密な打合せを要するところである。
- ・「子育て何でも電話相談」については、子育ての不安や悩みをいつでも気軽に相談できる受付体制の検討が課題である。
- ・児童虐待は、虐待を経験した人が親になったときに虐待を再現してしまう世代間連鎖を引き起こす場合があるといわれており（平成15年11月「社会保障審議会児童部会報告書」、平成18年「厚生労働白書」等）、次世代への影響を踏まえ、虐待発生を未然に防止する取組がますます重要といえる。
- ・虐待対応において、親子分離を避けられない場合がしばしば見られるが、受け皿としての社会的養護体制（児童福祉施設や里親等）の量と質を確保する必要がある。